

# 平成22年7月期（平成22年1月17日～平成22年7月16日）決算短信

平成22年8月20日

ファンド名 MAXIS トピックス上場投信  
 コード番号 1348  
 連動対象指標 TOPIX  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 三菱UFJ投信株式会社  
 代表者名 取締役社長 後藤 俊夫  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部長 井上 靖

上場取引所 東証

URL <http://www.am.mufg.jp/>

TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月15日  
 分配金支払開始予定日 平成22年8月24日

## ファンドの運用状況

### 1. 平成22年7月期の運用状況（平成22年1月17日～平成22年7月16日）

#### (1)資産内訳

（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年7月期	9,998	( 99.1 )	92	( 0.9 )	10,091	( 100.0 )
平成22年1月期	8,618	( 99.1 )	74	( 0.9 )	8,693	( 100.0 )

#### (2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数( )	設定口数( )	交換口数( )	当計算期間末 発行済口数 ( + - )
	千口	千口	千口	千口
平成22年7月期	9,006	2,999		12,006
平成22年1月期		11,994	2,987	9,006

#### (3)基準価額

	総資産 ( )	負債 ( )	純資産 ( ( - ) )	100口当たり基準価額 ( ( / 当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成22年7月期	10,183	91	10,091	84,048
平成22年1月期	8,790	97	8,693	96,516

#### (4)分配金

	10口当たり分配金
	円
平成22年7月期	69
平成22年1月期	86

### 2. 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

## 財務諸表等

MAXIS トピックス上場投信  
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成22年1月16日現在]	第2期 [平成22年7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,003,214	169,888,174
株式	8,618,701,566	9,998,788,586
派生商品評価勘定	6,519,600	125,550
未収入金	71,035,240	-
未収配当金	6,726,350	7,598,400
未収利息	482	484
差入委託証拠金	2,700,000	6,615,000
流動資産合計	8,790,686,452	10,183,016,194
資産合計	8,790,686,452	10,183,016,194
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	364,100
前受金	6,399,000	798,000
未払金	3,123,362	2,081,000
未払収益分配金	77,460,174	82,847,589
未払受託者報酬	2,097,485	1,262,886
未払委託者報酬	3,745,427	2,255,092
その他未払費用	4,652,564	1,794,475
流動負債合計	97,478,012	91,403,142
負債合計	97,478,012	91,403,142
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 8,007,220,333	<sup>1</sup> 10,674,131,433
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>2</sup> 685,988,107	<sup>2</sup> 582,518,381
(分配準備積立金)	624,620	1,019,533
元本等合計	8,693,208,440	10,091,613,052
純資産合計	8,693,208,440	10,091,613,052
負債純資産合計	8,790,686,452	10,183,016,194

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期		第2期	
	自平成21年 5月14日 至平成22年 1月16日		自平成22年 1月17日 至平成22年 7月16日	
営業収益				
受取配当金	88,388,190		88,440,605	
受取利息	50,012		26,431	
有価証券売買等損益	699,546,330		1,257,988,022	
派生商品取引等損益	5,742,800		17,783,150	
その他収益	142,068		120,300	
営業収益合計	793,869,400		1,187,183,836	
営業費用				
受託者報酬	2,097,485		1,262,886	
委託者報酬	3,745,427		2,255,092	
その他費用	<sup>1</sup> 4,652,564		<sup>1</sup> 1,826,856	
営業費用合計	10,495,476		5,344,834	
営業利益	783,373,924		1,192,528,670	
経常利益	783,373,924		1,192,528,670	
当期純利益	783,373,924		1,192,528,670	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金( )	-		685,988,107	
剰余金増加額又は欠損金減少額	509,250		6,869,771	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	509,250		6,869,771	
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,434,893		-	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,434,893		-	
分配金	<sup>2</sup> 77,460,174		<sup>2</sup> 82,847,589	
期末剰余金又は期末欠損金( )	685,988,107		582,518,381	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 (自平成21年 5月14日 至平成22年 1月16日)	第 2 期 (自平成22年 1月17日 至平成22年 7月16日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	<p>先物取引 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成22年1月16日現在]	第 2 期 [平成22年7月16日現在]
1 期首元本額		8,007,220,333円
期中追加設定元本額	10,663,288,300円	2,666,911,100円
期中一部交換元本額	2,656,067,967円	
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		582,518,381円
3 計算期間末日における受益権の総数	9,006,997口	12,006,897口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	965.16円 (96,516円)	840.48円 (84,048円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期(自平成21年5月14日 至平成22年1月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	88,580,270円
分配準備積立金額	B	
配当等収益合計額	C=A+B	88,580,270円
経費	D	10,495,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	78,084,794円
収益分配金金額	F	77,460,174円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	624,620円
当ファンドの期末残存口数	H	9,006,997口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	860円

第2期（自平成22年1月17日 至 平成22年7月16日）

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	88,587,336円
分配準備積立金額	B	624,620円
配当等収益合計額	C=A+B	89,211,956円
経費	D	5,344,834円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	83,867,122円
収益分配金金額	F	82,847,589円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	1,019,533円
当ファンドの期末残存口数	H	12,006,897口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	690円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 ( 自 平成22年 1月17日 至 平成22年 7月16日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および新株予約権証券を実質的な主要投資対象としております。株式および新株予約権証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 [ 平成22年7月16日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [ 平成22年1月16日現在 ]		第 2 期 [ 平成22年7月16日現在 ]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	8,618,701,566	689,256,079	1,244,332,827
合計	8,618,701,566	689,256,079	1,244,332,827

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自平成21年 5月14日 至平成22年 1月16日)	
	1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 1 期 [平成22年1月16日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	70,872,000		77,400,000	6,528,000
	合 計	70,872,000		77,400,000	6,528,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

第 2 期 [平成22年7月16日現在]

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 2 期 [平成22年7月16日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	92,792,000		92,565,000	227,000
	合 計	92,792,000		92,565,000	227,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。